

## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月14日

上場会社名 株式会社アイフリークモバイル 上場取引所 東  
 コード番号 3845 URL https://www.i-freek.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上原 彩美  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 三宅 公崇 TEL 03-6274-8901  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,247	△4.0	34	△52.7	64	△52.6	63	△52.2
2022年3月期第2四半期	1,299	△18.6	72	—	136	—	133	—

（注）包括利益 2023年3月期第2四半期 63百万円（△52.2%） 2022年3月期第2四半期 133百万円（—%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	3.57	3.56
2022年3月期第2四半期	7.61	7.56

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,129	739	65.1
2022年3月期	1,174	728	61.8

（参考）自己資本 2023年3月期第2四半期 735百万円 2022年3月期 725百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	3.00	3.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,964	12.9	170	4.9	202	△21.8	191	△24.4	10.72

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	17,839,641株	2022年3月期	17,839,641株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	－株	2022年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	17,839,641株	2022年3月期2Q	17,489,641株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウクライナ情勢の長期化による資源価格の上昇や、外国為替相場での円安ドル高による影響が国内で顕在化する状況が継続しました。他方で、新型コロナウイルス感染症については一時的な収束が見られ、2022年9月には政府から水際対策の緩和を内容とする見直し措置が発表されるなど、国内外における社会経済活動の正常化への期待感はより高まっている状態であります。

このような状況のもと、当社グループは、在宅勤務やWEB会議といった新型コロナウイルス感染拡大防止のための取り組みを継続しながら現在の経済情勢の動向を注視し、軸となるコンテンツ事業とコンテンツクリエイターサービス(CCS)事業の二つの事業活動の推進に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,247,333千円(前年同四半期比4.0%減)、営業利益34,380千円(前年同四半期比52.7%減)、経常利益64,477千円(前年同四半期比52.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益63,694千円(前年同四半期比52.2%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### <コンテンツ事業>

コンテンツ事業では、コロナ禍における親子間のニーズを満たす非接触で楽しめるコンテンツや、ICT教育の需要の高まりに対応し、デジタル絵本アプリでの新作配信及び知育アプリにおける施策に注力いたしました。

デジタル絵本に関しては、人気シリーズの新作に加え、当社グループがサポーティングカンパニーを務めるJ1リーグサッカークラブ「ジュビロ磐田」のマスコットキャラクター「ジュビロくん」と「ジュビィちゃん」を主人公にした絵本を「森のえほん館」において配信いたしました。また、知育アプリ「はじめてのきせかえ」についてはユーザーからの要望を取り入れ、お子様がより楽しく遊べるためのリニューアルを行いました。

さらに、メタバースをはじめとするVR、AR及びMR技術を包括する「XR領域」で活躍するクリエイターの発掘及び育成を強化する点から、株式会社Psychic VR Labと連携し、当社グループが運営するクリエイター育成支援プラットフォーム「CREPOS」において、XRアーティスト/クリエイターを目指す人のための支援企画「CREPOS XRサポートプログラム」をスタートいたしました。

Challet(チャレット)事業では、企業向けサービスであるChallet for businessの機能改善、拡充に引き続き力を入れております。

これらの結果、コンテンツ事業の売上高は135,623千円(前年同四半期比0.7%減)、セグメント利益は7,875千円(前年同四半期比79.1%減)となりました。

#### <コンテンツクリエイターサービス(CCS)事業>

コンテンツクリエイターサービス事業につきましては、ウクライナ情勢の長期化による資源価格の上昇や外国為替相場での円安ドル高の影響等を加味した経済情勢の動向を注視すべき状況は継続するものの、コロナ禍によるDX化の推進等により受注状態は引き続き好調であることから、稼働率は比較的高い水準で推移いたしました。

さらに、ビッグデータ、AI、RPA等、近年高い注目を集めている先端的な技術及びサービスの登場によるIT利活用の高度化や多様化等を受け、中長期的に引き続き増加することが見込まれるIT業界への需要に対処すべく、ITに関する人的リソースを豊富に擁し、ビッグデータ、AI、RPA等の先端技術分野における多くのノウハウを保有する株式会社グランディール、株式会社グランソル及び株式会社グランデュオと事業の一部譲受けに関する事業譲渡契約書を2022年9月30日に締結いたしました。

これらの結果、CCS事業の売上高は1,111,709千円(前年同四半期比4.4%減)、セグメント利益は154,808千円(前年同四半期比0.3%減)となりました。

(注) 製品名及びサービス名は商標又は登録商標です。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて48,331千円(4.2%)減少し、1,106,161千円となりました。これは主として、現金及び預金が39,523千円、仕掛品が1,705千円増加する一方、売掛金が52,712千円、前払費用が9,003千円、未収還付法人税等が14,805千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3,495千円(17.7%)増加し、23,202千円となりました。これは主として、有形固定資産が2,728千円、無形固定資産が1,440千円増加したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ44,836千円(3.8%)減少し、1,129,363千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて39,300千円(11.6%)減少し、298,469千円となりました。これは主として、買掛金が4,324千円増加する一方、未払金が25,899千円、未払費用が2,356千円、未払法人税等が2,864千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて16,673千円(15.4%)減少し、91,462千円となりました。これは主として、長期借入金が16,680千円減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて55,974千円(12.6%)減少し、389,932千円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて11,138千円(1.5%)増加し、739,431千円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益を63,694千円計上したことによるものであります。なお、2022年7月の減資により、資本金が25,550千円、資本準備金が25,550千円減少しております。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末の期首に比べて39,523千円増加し、674,833千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、105,746千円(前年同四半期は34,071千円の獲得)となりました。これは主として、未払金の減少額23,797千円、未払費用の減少額2,356千円により資金が減少した一方で、売上債権等の減少額52,712千円、助成金収入27,913千円により資金が増加したことによるものであります。

## (投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、4,341千円(前年同四半期は15,582千円の獲得)となりました。これは主として、貸付金の回収による収入5,895千円により資金が増加したことによるものであります。

## (財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、70,564千円(前年同四半期は17,422千円の使用)となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出16,680千円、配当金の支払額53,518千円により資金が減少したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月13日に公表しました通期の業績予想につきましては、現在のところ数値に変更はありません。今後、変更が生じる場合は、速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	635,310	674,833
売掛金	422,417	369,705
仕掛品	10,914	12,619
前払費用	44,799	35,796
未収入金	8,959	4,012
未収還付法人税等	14,805	—
短期貸付金	11,791	11,791
その他	6,522	3,583
貸倒引当金	△1,026	△6,181
流動資産合計	1,154,493	1,106,161
固定資産		
有形固定資産	10,072	12,801
無形固定資産	—	1,440
投資その他の資産	9,634	8,961
固定資産合計	19,706	23,202
資産合計	1,174,200	1,129,363
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	12,839	17,164
1年内返済予定の長期借入金	33,360	33,360
未払金	63,032	37,132
未払費用	133,278	130,922
未払法人税等	3,647	782
未払消費税等	29,734	31,403
預り金	33,174	35,467
役員賞与引当金	4,694	—
賞与引当金	9,781	—
訴訟損失引当金	10,000	10,000
その他	4,230	2,237
流動負債合計	337,770	298,469
固定負債		
長期借入金	104,940	88,260
資産除去債務	3,196	3,202
固定負債合計	108,136	91,462
負債合計	445,907	389,932
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	35,550	10,000
資本剰余金	436,343	461,893
利益剰余金	253,300	263,475
株主資本合計	725,193	735,369
新株予約権	3,100	4,062
純資産合計	728,293	739,431
負債純資産合計	1,174,200	1,129,363

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	1,299,018	1,247,333
売上原価	884,707	882,122
売上総利益	414,311	365,210
販売費及び一般管理費	341,571	330,830
営業利益	72,740	34,380
営業外収益		
受取利息	479	385
業務受託料	20,310	1,610
助成金収入	44,939	27,913
その他	343	760
営業外収益合計	66,073	30,669
営業外費用		
支払利息	616	365
業務受託費用	1,671	193
その他	379	13
営業外費用合計	2,666	572
経常利益	136,146	64,477
特別利益		
新株予約権戻入益	4,085	—
資産除去債務戻入益	753	—
特別利益合計	4,838	—
特別損失		
事務所移転費用	2,954	—
特別損失合計	2,954	—
税金等調整前四半期純利益	138,031	64,477
法人税、住民税及び事業税	4,908	782
法人税等合計	4,908	782
四半期純利益	133,122	63,694
親会社株主に帰属する四半期純利益	133,122	63,694

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	133,122	63,694
四半期包括利益	133,122	63,694
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	133,122	63,694



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	138,031	64,477
減価償却費	919	1,217
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△60	△752
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△4,694
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△9,781
移転費用	2,954	—
株式報酬費用	—	962
新株予約権戻入益	△4,085	—
助成金収入	△44,939	△27,913
資産除去債務戻入益	△753	—
売上債権の増減額 (△は増加)	104,495	52,712
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,847	△1,705
前払費用の増減額 (△は増加)	9,930	7,714
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,295	4,324
前受金の増減額 (△は減少)	1,125	—
預り金の増減額 (△は減少)	△9,029	2,293
未払金の増減額 (△は減少)	△11,657	△23,797
未払費用の増減額 (△は減少)	△27,387	△2,356
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△97,256	5,039
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△21,680	—
その他	△1,096	△4,735
小計	25,365	63,004
法人税等の支払額	△33,279	△408
移転費用の支払額	△2,954	—
助成金の受取額	44,939	27,913
法人税等の還付額	—	15,236
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,071	105,746
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,572	△3,050
無形固定資産の取得による支出	—	△1,548
投資有価証券の取得による支出	△150	—
資産除去債務の履行による支出	△4,900	△2,101
貸付金の回収による収入	5,895	5,895
敷金及び保証金の回収による収入	15,765	4,761
その他	543	385
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,582	4,341
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△16,680	△16,680
配当金の支払額	—	△53,518
その他	△742	△365
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,422	△70,564
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	32,232	39,523
現金及び現金同等物の期首残高	475,313	635,310
現金及び現金同等物の四半期末残高	507,545	674,833

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第2四半期連結累計期間において、2022年6月28日開催の定時株主総会の決議に基づき、2022年7月1日付で、資本金25,550千円、資本準備金25,550千円を減少させ、同額をその他資本剰余金に振り替えいたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金は10,000千円、資本剰余金は461,893千円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響については、当社企業集団においても案件獲得への影響が顕在化しましたが、現在はインフラ関連等活況な分野を中心に改善の兆しがみられており、当社企業集団の業績に与える影響は限定的であるため、会計上の見積りについても、大きな影響を与えるものではないと仮定しております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、実際の推移が上記仮定と乖離する場合には、将来の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	コンテンツ事業	コンテンツクリエイターサービス事業			
売上高					
顧客との契約から生じる収益	136,561	1,162,457	1,299,018	—	1,299,018
外部顧客への売上高	136,561	1,162,457	1,299,018	—	1,299,018
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	136,561	1,162,457	1,299,018	—	1,299,018
セグメント利益	37,734	155,240	192,975	△120,235	72,740

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	コンテンツ事業	コンテンツクリエイターサービス事業			
売上高					
顧客との契約から生じる収益	135,623	1,111,709	1,247,333	—	1,247,333
外部顧客への売上高	135,623	1,111,709	1,247,333	—	1,247,333
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	135,623	1,111,709	1,247,333	—	1,247,333
セグメント利益	7,875	154,808	162,683	△128,303	34,380

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

## (重要な後発事象)

## (取得による企業結合)

当社は、2022年9月26日開催の取締役会において、株式会社グランディール、株式会社グランソル及び株式会社グランデュオから事業の一部を譲り受けることを決議し、同年9月30日付で事業譲渡契約書を締結し、同年10月1日から事業を譲り受けております。

## (1) 事業譲受の概要

## ①相手企業の名称及びその事業の内容

相手企業の名称	株式会社グランディール 株式会社グランソル 株式会社グランデュオ
事業の内容	SES事業

## ②事業譲受を行った主な理由

当社グループは、モバイルコンテンツや自社開発アプリの提供といったコンテンツ事業、IT技術者を市場ニーズに即した人材に育成し提供するコンテンツクリエイターサービス（CCS）事業を展開しております。経済産業省が2016年に発表した調査結果によれば、IT人材の不足は2030年には約79万人にまで拡大すると予測されています。他方で、ビッグデータ、AI、RPA等、近年高い注目を集めている先端的な技術・サービスの登場によるIT利活用の高度化・多様化・複雑化を受けて、中長期的にもITに対する需要は引き続き増加する傾向にあり、かかる需要に対処するIT技術者の早急な確保が当社グループの急務となっております。

このような人材確保のニーズに対応すべく、ITに関する人的リソースを豊富に擁し、ビッグデータ、AI、RPA等の先端技術分野における多くのノウハウを保有する株式会社グランディール、株式会社グランソル及び株式会社グランデュオ（以下、これらを総称して「グラングループ」という）と事業の一部譲受けに関する基本合意書を2022年7月25日に締結いたしました。その後、譲受け事業等の条件面の協議を進めた結果、グラングループとの間で最終合意に至り、同年9月30日付で同グループとの間で事業一部譲受けに関する事業譲渡契約書を締結いたしました。

## ③事業譲受日

事業譲受け開始日	2022年10月1日
事業譲受け終了予定日	2022年12月中（予定）

## ④企業結合の法的形式

事業譲受

## (2) 譲受事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

先方との取り決めにより非開示としております。

## (3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び期間

現時点では確定しておりません。

## (4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

該当事項はありません。